

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 4/8 ~ 4/12 >

米連邦準備理事会（F R B）高官からは早期の利下げに慎重な発言はあるものの、米サプライマネジメント協会（I S M）製造業景況感指数が事前予想を上回るなど堅調な経済指標が相次ぐ中、米金融市場では依然として6月の利下げ開始、年内3回の利下げ観測が根強い状況です。他方、日銀は利上げに慎重姿勢とみられます。来週は、5日の米雇用統計を受けた米金融市場の動向に加え、米連邦公開市場委員会（F O M C）議事要旨、米消費者物価指数（C P I）なども確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆株価：調整の可能性も、下落幅は限定的か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 38,000~40,000円 (4月) 34,000~42,500円



今週の日経平均は、原油価格など商品市況の高騰を受けて米連邦準備理事会（F R B）の利下げ期待が低下したことを嫌気し、下落しました。来週は、米C P Iが上振れると、一段と調整する可能性があります。ただ、国内企業の業績は改善しており、下落幅は限定的となることが見込まれます。また、新しい少額投資非課税制度（N I S A）を活用した個人の買いが増加していることも株式市場を支えることが期待されます。

◆為替：方向感模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 149.5~152.5円 (4月) 145.0~155.0円



ドル円は、レンジ内で方向感を模索する展開が見込まれます。堅調な米景気を示唆する経済指標が散見される中、米早期利下げ観測がやや遠のいています。他方、日銀は金融政策変更後も金融緩和継続の姿勢を明確にしており、日米の実質金利差は依然強いドル買い要因となりそうです。また、日銀の介入警戒感が強い中、ドル円の上値も限定的とみられますが、米雇用統計の結果次第では、それ以降、変動性が高まり、上下に大きく振れる可能性があります。

◆長期金利：米金利にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.72~0.80% (4月) 0.60~0.90%

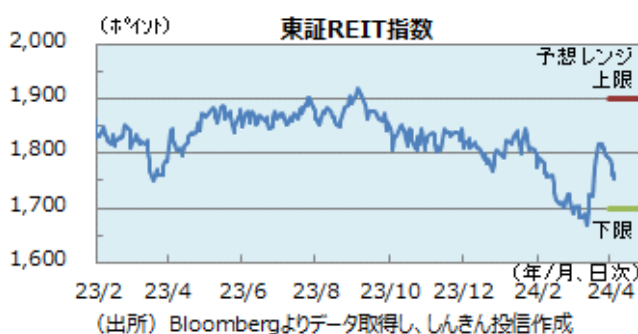


パウエルF R B議長のほか、クリーブランド連銀のメスター総裁などF R B高官から、早期の利下げに慎重な発言が相次いだことや、堅調な米経済指標を受けて、米金利とともに国内の長期金利も上昇する動きになりました。もっとも、10年国債入札は順調な結果で、需給は崩れていません。米金利に振らされながらも、国内金利の一段の上昇は限定的とみられます。5年国債、20年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：戻りを探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,740~1,790ポイント (4月) 1,700~1,900ポイント



東証REIT指数は、堅調な米経済指標やF R B高官からの早期利下げに慎重な発言などをを受けて、米金利とともに国内金利が上昇したことを嫌気し、軟調な動きになりました。F R Bの利下げ開始が後ずれするとの懸念は、引き続き重しになりそうです。とはいえ、東京都心のオフィス市況に底打ちの兆しがみられる中、資産価格と比べた割安感や、4%台半ばと相対的に高い分配金利回りに着目した買いが下支えしそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
4/8 月	景気ウォッチャー調査 (3月) 国際収支 (2月) 毎月勤労統計 (2月、速報値)	—
4/9 火	国庫短期証券入札 (6か月)、5年利付国債入札 消費動向調査 (3月)	米3年国債入札
4/10 水	日米首脳会談 (ワシントン、国賓訪問) 企業物価指数 (3月) 貸出・預金動向 (3月)	米10年国債入札 米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨 (3/19・20開催分) 米消費者物価指数 (3月) 米月次財政収支 (3月) 米卸売在庫 (2月、改定値) 韓国総選挙
4/11 木	20年利付国債入札 マネーストック (3月) 東京都心オフィス空室率 (3月)	米30年国債入札 米生産者物価指数 (3月) 米新規失業保険申請件数 (4/6終了週) 欧州中央銀行 (ECB) 理事会 中国生産者物価、消費者物価 (3月)
4/12 金	国庫短期証券入札 (3か月) 鉱工業生産指数・稼働率指数 (2月、確報値)	米ミンガン大学消費者マインド指数 (4月、速報値) 米輸入物価指数 (3月) 中国貿易収支 (3月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(3月) 4月8日(月) 14時00分発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、2月に前月比1.1ポイント上昇の51.3となりました。春節に伴う観光客の増加やバレンタインデーなどのイベント関連の消費が好調で、家計動向関連、企業動向関連ともに上昇しました。

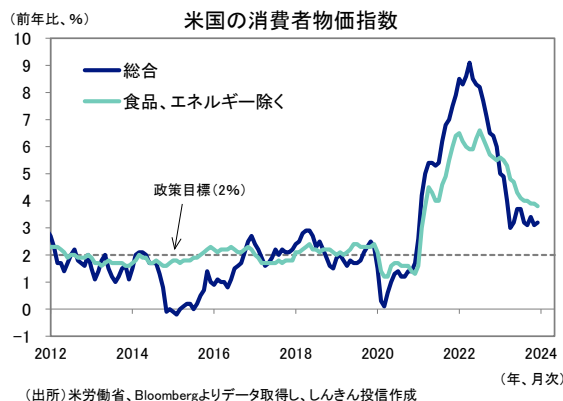
3月の現状判断指数は、改善しそうです。株高や春闘で前年を上回る賃上げが実現する見込みとなったことで、消費の回復が期待されるため、家計動向関連、企業動向関連ともに前月を上回る見通しです。



米消費者物価指数(3月) 4月10日(水) 21時30分発表

2月の米消費者物価指数(CPI)は総合で前年比3.2%の上昇となり、伸びが加速しました。また、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIは同3.8%の上昇と伸びがやや鈍化しました。

米連邦準備理事会(FRB)が進めてきた利上げなどを受け、米インフレは基調としては低下傾向にあるものの、高止まりの状況です。堅調な労働市場を背景に、今後のインフレ低下も極めて緩やかなものとなりそうです。3月は総合で前年比3.5%程度、コアは同3.7%程度の伸びを想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。